

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日	株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
期末配当金受領株主 確定日	3月31日	同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料)
中間配当金受領株主 確定日	9月30日	同 郵 送 先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
定時株主総会	毎年6月	公 告 の 方 法	電子公告により、当社のホームページ 《 <a href="https://www.nanyo.co.jp/">https://www.nanyo.co.jp/</a> 》に 掲載致します。 <small>(事故その他やむを得ない事由によって電子公告による 公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載 致します。)</small>
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所		
単元株式数	100株		

## 株式に関するお手続きについて

### 1. 証券会社等の口座に記録された株式

証券会社等の口座に記録された株式の各種お手続きにつきましては、一部を除き原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先	
・ 郵送物の発送と返戻に関するご照会 ・ 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・ 株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) <郵送先> 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
・ 上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

### 2. 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記連絡先までお問合せください。

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先	
・ 特別口座から一般口座への振替請求 ・ 単元未満株式の買取請求 ・ 住所・氏名等のご変更 ・ 特別口座の残高照会 ・ 配当金の受領方法の指定(*)	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) <郵送先> 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
・ 郵送物の発送と返戻に関するご照会 ・ 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・ 株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	[手続き用紙のご請求方法] ○インターネットによるダウンロード <a href="https://www.tr.mufg.jp/daikou/">https://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>

(\*)特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

＜お問合せ先＞ 株式会社 南陽 管理本部  
〒812-8556 福岡市博多区博多駅前三丁目19番8号 TEL 092-472-7331(代) FAX 092-452-2135  
HPアドレス《<https://www.nanyo.co.jp/>》

## 第67期 中間報告書

2020年4月1日より2020年9月30日まで



株式会社 南陽

証券コード：7417

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに第67期上半期の事業の概況をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

まず、この度、新型コロナウイルスに罹患された方々、令和2年7月豪雨にて被災された方々、関係者の皆様方にお見舞申し上げますとともに、お亡くなりになられた方々には謹んでお悔やみ申し上げます。また、今もなお最前線に対応されている医療従事者の皆様や被災者の救済と被災地の復興支援のためご尽力されている方々に、心からの敬意と感謝を申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な流行に収束の兆しが見えず、個人や企業の活動が制限されたことにより、個人消費や生産活動が停滞し、企業業績にも大きな影響を及ぼしました。また、米中貿易摩擦の激化により世界経済の不確実性が高まる等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、概ね計画通りに推移し、売上高は14,772百万円(前年同期比9.0%減)、営業利益は714百万円(前年同期比20.9%減)、経常利益は788百万円(前年同期比15.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は516百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

当下半期におけるわが国経済の見通しにつきましては、政府による経済対策等を背景に緩やかな回復基調で

推移していくことが期待されるものの、個人消費は力強さに欠けるとともに、継続して新型コロナウイルスや米中貿易摩擦の影響等により世界経済の減速が懸念される等、不透明な状況の中で推移することが予想されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、豪雨災害の復旧工事が本格化することが予想されるため、その需要を的確に捉えながら、必要に応じて設備や人材の移動を柔軟に実施する等、被災地復興に向けての取り組みを強化してまいります。また、次世代移動通信システム(5G)が本格的に普及期に入るとともに、AIやIoTにつきましても今後、投資の流れが加速することから、関連する商品を開拓し、新たな需要の創出にも努めてまいります。

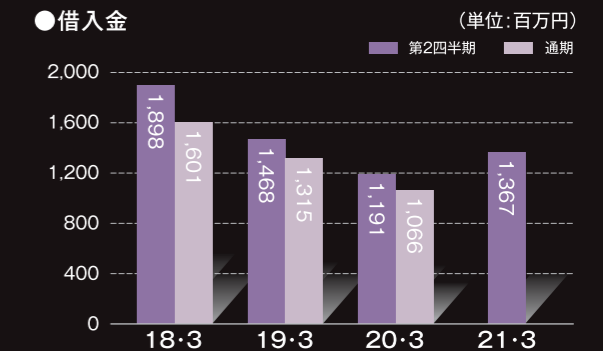
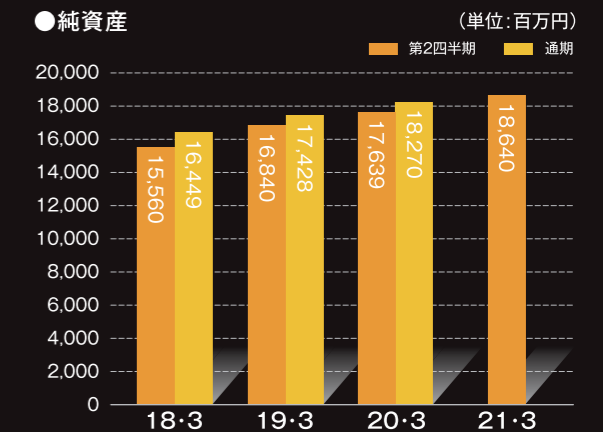
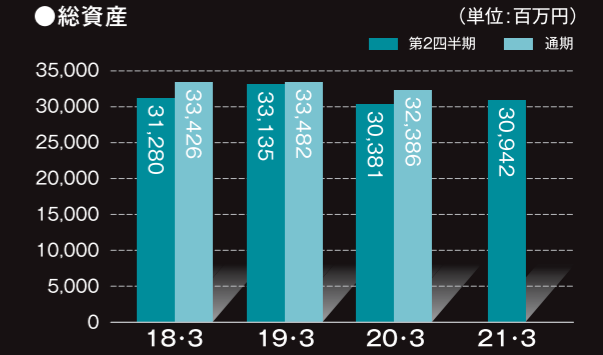
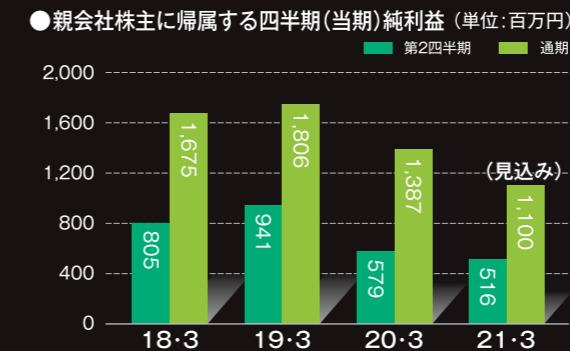
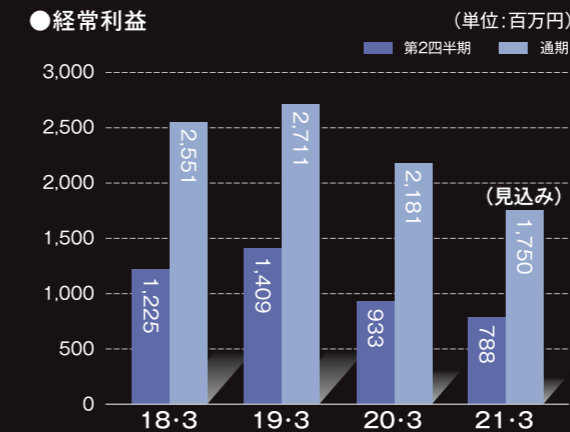
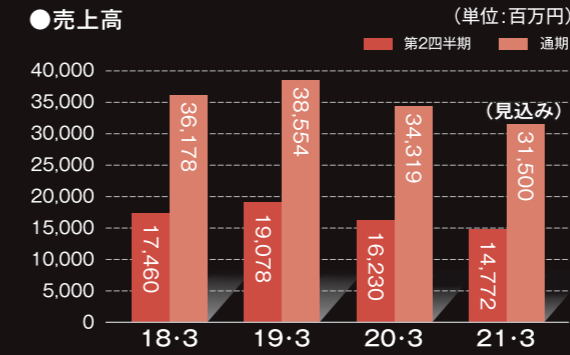
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年12月



代表取締役社長

武内 英一郎



# 連結事業のご報告・四半期連結財務諸表

# 四半期連結財務諸表

## 事業別営業概況

**建設機械事業**におきましては、新型コロナウイルスの流行に伴う需要の低迷、納期遅延、中古機械相場の下落等が見られる一方、熊本地区を中心に発生した令和2年7月豪雨の復旧工事への動きがはじまる中、販売部門においては取引先のニーズに的確に対応しながら、利益率の高い商品の販売や既存取引先の需要の掘り起こしに努めてまいりました。また、レンタル部門においては、災害復旧工事に対応するためレンタル機械の設備投資を実施するとともに、民需、官需の取り込みに注力してまいりました。しかしながら、取引先の投資マインドの低下により全体の案件数が減少したことから、売上高は5,691百万円(前年同期比15.5%減)、セグメント利益は465百万円(前年同期比34.8%減)となりました。

**産業機器事業**におきましては、新型コロナウイルスの流行に伴う生産活動の停滞や米中貿易摩擦の影響により、分野によっては生産計画や経営戦略の見直しを迫られる等、厳しい状況で推移する中、感染対策を講じた上で国内の客先訪問を徐々に再開するとともに、回復の兆しが見えはじめたロボット関連や半導体等の一部の市場を中心に提案営業を強化してまいりました。しかしながら、取引先の設備計画の延期や中止が相次いだこと等により、売上高は8,823百万円(前年同期比4.6%減)となりましたが、経費の圧縮に努めた結果、セグメント利益は428百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

**砕石事業**におきましては、事業を展開する地域において、新型コロナウイルスの影響が徐々に顕在化し、工事着工の遅れや凍結等の動きが見られる中、民間工事の大口案件を着実に取り込むとともに、継続して護岸工事等の公共工事の受注獲得に努めてまいりました。この結果、売上高は257百万円(前年同期比6.2%増)、セグメント利益は47百万円(前年同期比119.1%増)となりました。

## 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資 産 の 部</b>		
流 動 資 産		
現金及び預金	5,948	7,314
受取手形及び売掛金	9,616	7,392
電子記録債権	2,558	1,813
貸貸料等未収入金	712	617
商品及び製品	2,903	2,461
仕掛品	56	62
原材料及び貯蔵品	9	5
その他	521	757
貸倒引当金	△ 440	△ 413
流動資産合計	21,887	20,013
固 定 資 産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	5,757	5,904
その他(純額)	2,647	2,641
有形固定資産合計	8,405	8,546
無形固定資産		
のれん	37	27
その他	50	49
無形固定資産合計	87	77
投資その他の資産		
投資有価証券	1,692	1,990
その他	326	327
貸倒引当金	△ 12	△ 12
投資その他の資産合計	2,006	2,305
固定資産合計	10,499	10,928
資 産 合 計	32,386	30,942
<b>負 債 の 部</b>		
流 動 負 債		
支払手形及び買掛金	9,863	8,192
短期借入金	1,000	1,334
1年内返済予定の長期借入金	66	33
リース債務	481	457
未払法人税等	300	249
賞与引当金	322	262
役員賞与引当金	61	20
割賦利益繰延	201	184
その他	851	481
流動負債合計	13,147	11,215
固 定 負 債		
その他の引当金	407	412
退職給付に係る負債	357	361
その他	203	312
固定負債合計	968	1,086
負 債 合 計	14,116	12,302
<b>純 資 産 の 部</b>		
株 主 資 本		
資 本 金	1,181	1,181
資本剰余金	1,015	1,015
利益剰余金	15,660	15,851
自己株式	△ 231	△ 231
株主資本合計	17,625	17,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	578	779
繰延ヘッジ損益	0	△ 0
為替換算調整勘定	66	43
その他の包括利益累計額合計	644	823
純 資 産 合 計	18,270	18,640
負 債 純 資 産 合 計	32,386	30,942

## 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 〔自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日〕	当第2四半期 連結累計期間 〔自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日〕
売 上 高	16,230	14,772
売 上 原 価	13,385	12,246
差 引 売 上 総 利 益	2,844	2,525
割賦販売未実現利益戻入額	69	51
割賦販売未実現利益繰入額	39	35
売 上 総 利 益	2,875	2,542
販売費及び一般管理費	1,972	1,828
営 業 利 益	902	714
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7	6
受 取 配 当 金	16	15
持分法による投資利益	3	11
貸倒引当金戻入額	18	25
そ の 他	18	34
営 業 外 収 益 合 計	65	94
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10	8
為 替 差 損	23	11
そ の 他	0	0
営 業 外 費 用 合 計	34	19
経 常 利 益	933	788
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	1
投資有価証券売却益	25	0
特 別 利 益 合 計	25	2
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	0
投資有価証券売却損	－	0
投資有価証券評価損	4	－
特 別 損 失 合 計	5	0
税金等調整前四半期純利益	953	790
法人税、住民税及び事業税	301	250
法人税等調整額	73	23
法 人 税 等 合 計	374	274
四 半 期 純 利 益	579	516
非支配株主に帰属する四半期純利益	－	－
親会社株主に帰属する四半期純利益	579	516
(ご参考)		
四 半 期 包 括 利 益	598	694

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 〔自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日〕	当第2四半期 連結累計期間 〔自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日〕
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	953	790
減 価 償 却 費	718	779
の れ ん 償 却 額	9	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	97	△ 27
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 61	△ 59
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	4
受取利息及び受取配当金	△ 23	△ 22
支 払 利 息	10	8
持分法による投資損益(△は益)	△ 3	△ 11
固定資産除売却損益(△は益)	0	△ 1
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 25	△ 0
投資有価証券評価損益(△は益)	4	－
売上債権の増減額(△は増加)	2,381	3,049
たな卸資産の増減額(△は増加)	458	434
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 2,841	△ 1,668
そ の 他	△ 26	△ 706
小 計	1,658	2,577
利息及び配当金の受取額	43	30
利 息 の 支 払 額	△ 11	△ 7
法 人 税 等 の 支 払 額	△ 546	△ 290
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,143	2,309
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△ 710	△ 897
有形固定資産の売却による収入	184	105
無形固定資産の取得による支出	△ 7	△ 11
投資有価証券の取得による支出	△ 2	△ 2
投資有価証券の売却による収入	44	1
貸付金の回収による収入	0	－
そ の 他 の 支 出	△ 3	△ 5
そ の 他 の 収 入	1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 493	△ 804
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 4	339
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 250	△ 114
長期借入金の返済による支出	△ 116	△ 33
自己株式の取得による支出	－	△ 0
配 当 金 の 支 払 額	△ 388	△ 324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 759	△ 133
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2	△ 5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 111	1,365
現金及び現金同等物の期首残高	4,407	5,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,295	7,308

新型コロナウイルス感染拡大防止への取り組み

当社は、新型コロナウイルスの流行に伴い、お客様、お取引先様、従業員とその家族の安全確保並びに感染拡大防止を最優先とした対策を講じてまいりましたので、ご報告いたします。

当社におきましては、公共交通機関のラッシュ時間帯を避けるため2020年2月から開始したフレックスタイム勤務の実施を皮切りに、新型コロナウイルス感染者が発生した場合の対応マニュアルの整備を行うとともに、2020年4月7日に発令された緊急事態宣言下においては、全従業員へのマスクと消毒液の配付、時短勤務や在宅勤務、テレビ会議システムの活用、ワークスペースにおけるソーシャルディスタンスの確保等を実施いたしました。宣言解除後につきましても、通常営業に向けた活動を実施しながら、出勤時の検温、マスク着用の徹底、手指・備品の消毒、3密回避の徹底等の対策を継続しております。その結果、2020年9月末時点で南陽グループにおいては従業員の感染者を一人もだすことなく活動することができております。

今後も、感染予防・感染拡大防止に努めるとともに、日々変化する状況に鑑み柔軟に対応してまいりますので、株主の皆様におかれましては変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



飛沫防止パーテーション設置接客スペース



テレビ会議の様子

2020年9月30日現在

会社名	株式会社 南陽	
証券コード	7417	
本社所在地	福岡市博多区博多駅前三丁目19番8号	
創業	1950年5月2日	
設立	1953年8月1日	
業種	産業機器の販売、建設機械の販売及びレンタル	
資本金	1,181,875,000円	
役員	代表取締役社長	武内 英一郎
	常務取締役	真野 耕二
	常務取締役	篠崎 学
	取締役	石川 一郎
	取締役	南雲 一紀
	取締役	古賀 貴文
	取締役(監査等委員)	山本 一雄
	取締役(監査等委員)	灘谷 和徳
	取締役(監査等委員)	奥田 貫介
	取締役(監査等委員)	斧田 みどり
	取締役(監査等委員)	南谷 敦子

従業員数	160名 (連結 445名)
関係会社	株式会社 南陽レンテック
	株式会社 南陽重車輜
	共栄通信工業 株式会社
	株式会社 戸高製作所
	浜村ユアツ 有限会社
	南央国際貿易(上海) 有限公司
	株式会社 共立砕石所
	建南和 股份有限公司
	NANYO ENGINEERING(MALAYSIA)SDN.BHD.

- 発行可能株式総数 19,268,000株
- 発行済株式の総数 6,615,070株
- 株主数 4,045名
- 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
武内 徳夫	334,935 株	5.25 %
九州理研株式会社	281,900	4.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	236,500	3.71
小林 敬子	231,062	3.62
株式会社西日本シティ銀行	215,700	3.38
株式会社三井住友銀行	214,500	3.36
白江 やす	195,000	3.06
第一生命保険株式会社	177,800	2.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	174,600	2.74
山崎 梨影	164,500	2.58

(注)1.当社は、自己株式247,468株を保有していますが、上記大株主からは除いております。  
2.持株比率は自己株式(247,468株)を控除して計算しております。

- 株式所有者別分布状況(%) ( )内は株主数
- 所有株数別分布状況(%) ( )内は株主数

